第86回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

上記の事項は、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.tok.co.jp/ir/shareholders/shm.html）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

東京応化工業株式会社

連結注記表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）

1．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数……８社

連結子会社の名称……熊谷応化株式会社、ティーオーケーエンジニアリング株式会社、ティーオーケーテクノサービス株式会社、TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.、台湾東應化股份有限公司、長春應化（常熟）有限公司、Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.、TOK尖端材料株式会社

⑵ 非連結子会社の名称……オーカサービス株式会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の会社等の名称

関連会社……COTEM Co., Ltd.

⑵ 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の会社等の名称

非連結子会社……オーカサービス株式会社

関連会社……九州溶剤株式会社

（持分法を適用しない理由）

非連結子会社および関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

⑶ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

決算日が異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちTOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.、台湾東應化股份有限公司、長春應化（常熟）有限公司、Tokyo Ohka Kogyo Europe B.V.およびTOK尖端材料株式会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(ｲ) 満期保有目的の債券

原価法によっております。

㈡ その他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

㈠ 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

㈡ 商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年から50年、機械装置及び運搬具ならびに工具、器具及び備品が３年から８年であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④　製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

⑤　役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成20年６月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同制度廃止に伴う打切り支給対象者であります取締役に対して同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

⑷　重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「非支配株主持分」に含めております。

⑸　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等

ヘッジ対象……外貨建売上債権等

③　ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④　ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引等については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

⑹　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①　退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の計上基準

退職給付に係る負債および退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、執行役員退職金制度は平成20年６月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

③ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

５．追加情報

従業員持株ESOP信託

当社は、平成24年１月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

(1) 取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は５年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3)　信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度247百万円、当連結会計年度163百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度127千株、当連結会計年度84千株、期中平均株式数は、前連結会計年度151千株、当連結会計年度107千株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（会計方針の変更に関する注記）

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日。以下、「企業結合会計基準」といいます。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日。以下、「連結会計基準」といいます。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日。以下、「事業分離等会計基準」といいます。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58号－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)および事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結計算書類に与える影響はありません。

（連結損益計算書に関する注記）

1．減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位　百万円）

場　所	用　途	種　類	減損損失
神奈川県高座郡	装置事業の事業用資産等	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	699
福島県郡山市	遊休資産	建物及び構築物	48
米国	製造設備	機械装置及び運搬具	4
合　計			752

当社グループは収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産（稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含みます。）については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記の資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額752百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

2．操業準備費用

操業準備費用は、台湾東應化股份有限公司の通常の操業度を著しく下回った期間中の非原価相当額を営業外費用に計上しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数

普通株式　45,100,000株

2．配当に関する事項

⑴　配当金支払額

決　議	株式の種　類	配当金の総　額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成27年6月25日定時株主総会	普通株式	1,350	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月5日取締役会	普通株式	1,384	32	平成27年9月30日	平成27年11月30日

⑵　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

①　配当金の総額　1,384,107,776円

②　1株当たり配当額　32円

③　基準日　平成28年3月31日

④　効力発生日　平成28年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3．新株予約権に関する事項

当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式　45,925株

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、運転資金については自己資金で賄うことを原則としております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、「取引先管理規程」に従い、債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、有価証券は短期間で決済される譲渡性預金であります。投資有価証券は取引先企業との業務等に関連する株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日（当連結会計年度の連結決算日）における主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2.をご参照ください。）。

（単位　百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊1）	時　価（＊1）	差　額
(1) 現金及び預金	50,876	50,876	－
(2) 受取手形及び売掛金	17,921	17,921	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,000	2,000	－
② その他有価証券	9,390	9,390	－
(4) 長期預金	18,000	18,007	7
(5) 支払手形及び買掛金	(7,787)	(7,787)	－
(6) 短期借入金	(397)	(397)	－
(7) 長期借入金	(137)	(137)	△0
(8) デリバティブ取引（＊2）	(209)	(209)	－

（＊1）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

①　満期保有目的の債券

譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②　その他有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

（単位　百万円）

区　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,154	9,173	4,018
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	263	217	△46
合　計	5,418	9,390	3,972

⑷　長期預金

長期預金の時価については、固定金利であるため、元利金の合計額を同様な新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑸　支払手形及び買掛金、⑹　短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑺　長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利であるため、元利金の合計額を同様な新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益は次のとおりであります。

(単位 百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	台湾ドル	455	－	13	13
	韓国ウォン	4,800	3,000	△222	△222

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,946	－	(注)
	ユーロ	売掛金	205	－	(注)
	台湾ドル	売掛金	983	－	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位　百万円）

内　　容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,087

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑶　有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位　百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	50,876	－	－	－
受取手形及び売掛金	17,921	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
譲渡性預金	2,000	－	－	－
長期預金	－	18,000	－	－
合　　計	70,797	18,000	－	－

（注）４．借入金について一定期間ごとの返済予定額の合計額

（単位　百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
短期借入金	397	－	－	－
長期借入金	－	137	－	－
合　　計	397	137	－	－

（退職給付に関する注記）

1．採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度および退職一時金制度を設けております。

当社は、平成26年４月１日に積立型の確定給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

2．確定給付制度

⑴　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	13,891百万円
勤務費用	547百万円
利息費用	193百万円
数理計算上の差異の当期発生額	1,825百万円
退職給付の支払額	△445百万円
退職給付債務の期末残高	16,012百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

⑵　年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,575百万円
期待運用収益	463百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△709百万円
事業主からの拠出額	652百万円
退職給付の支払額	△382百万円
年金資産の期末残高	11,599百万円

⑶　退職給付信託の期首残高と期末残高の調整表

退職給付信託の期首残高	5,145百万円
期待運用収益	25百万円
数理計算上の差異の当期発生額	37百万円
退職給付信託の期末残高	5,209百万円

⑷　退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,900百万円
年金資産	△11,599百万円
退職給付信託	△5,209百万円
	△908百万円
非積立型制度の退職給付債務	112百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△795百万円
退職給付に係る負債	150百万円
退職給付に係る資産	△946百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△795百万円

⑸　退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	547百万円
利息費用	193百万円
期待運用収益	△488百万円
数理計算上の差異の当期費用処理額	49百万円
過去勤務費用の当期費用処理額	△256百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	46百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

⑹　退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△256百万円
数理計算上の差異	△2,447百万円
合　　計	△2,703百万円

⑺　退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,987百万円
未認識数理計算上の差異	△2,351百万円
合　　計	△364百万円

⑻　年金資産および退職給付信託に関する事項

①　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	26%
その他	27%
合　計	100%

②　退職給付信託の主な内訳

退職給付信託合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	98%
その他	2%
合　計	100%

③　長期期待運用収益率の設定方法

年金資産および退職給付信託の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産および退職給付信託の配分と、年金資産および退職給付信託を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑼　数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	主として0.53%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金制度	4.00%
退職給付信託	0.50%

3．確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度161百万円であります。

4．その他の退職給付に関する事項

積立型の確定給付制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は410百万円であり、４年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額201百万円は、未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　　3,298円00銭

２．１株当たり当期純利益　　177円30銭

１株当たり情報の基礎となる「１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」および「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を控除しております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準および評価方法

⑴　満期保有目的の債券

原価法によっております。

⑵　子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

⑶　その他有価証券

①　時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

②　時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

２．たな卸資産の評価基準および評価方法

⑴　製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の製品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

⑵　商品、原材料、仕掛品および貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ただし、一部（プロセス機器）の原材料および仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物および構築物が10年から50年、機械及び装置ならびに工具、器具及び備品が３年から８年であります。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

4．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑶ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑷ 製品保証引当金

販売済みプロセス機器製品の無償修理に対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づく無償修理費見込額を計上しております。

⑸ 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

㈠ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

㈡ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

② 執行役員の退職給付に備えるため、「執行役員報酬に関する内規」に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、執行役員退職金制度は平成20年６月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

⑹ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職金の取扱いに関する規程（内規）」に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度は平成20年６月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同制度廃止に伴う打切り支給対象者であります取締役に対して同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を退任の時に支給することとしているため、その要支給額を計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

⑴　ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

⑵　ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等

ヘッジ対象……外貨建売上債権等

⑶　ヘッジ方針

為替変動によるリスクをヘッジしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

⑷　ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引等については、実需の範囲内で実施しており、振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

７．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

⑴　退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑵　消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑶　記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

８．追加情報

従業員持株ESOP信託

当社は、平成24年１月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

(1)　取引の概要

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は５年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年３月26日) 第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前事業年度247百万円、当事業年度163百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前事業年度127千株、当事業年度84千株、期中平均株式数は、前事業年度151千株、当事業年度107千株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表に関する注記)

１．有形固定資産の減価償却累計額	82,346百万円
２．関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	11,795百万円
短期金銭債務	841百万円

(損益計算書に関する注記)

１．関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	28,857百万円
仕入高	2,103百万円
営業取引以外の取引高	1,941百万円

2．減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（単位　百万円）

場　所	用　途	種　類	減損損失
神奈川県高座郡	装置事業の事業用資産等	機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	699
福島県郡山市	遊休資産	建物、構築物	48
合　計			748

当社は収支の把握を行っている管理会計上の事業区分にて資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産（稼働率の低下により実質的遊休状態の資産も含みます。）については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、投資額の回収が困難であると見込まれる上記の資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額748百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式㈱	1,726,026	1,750,306	1,545,400	1,930,932

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	306株
取締役会決議による自己株式取得による増加	1,750,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却による減少	43,400株
取締役会決議による自己株式消却による減少	1,500,000株
ストックオプションの行使による減少	2,000株

（税効果会計に関する注記）

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金損金不算入	503百万円
たな卸資産評価損損金不算入	85百万円
未払事業税否認	90百万円
その他	246百万円
繰延税金資産合計	925百万円
繰延税金負債	
その他	△21百万円
繰延税金資産の純額	903百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産	
退職給付引当金損金不算入	1,226百万円
投資有価証券評価損	322百万円
貸倒引当金損金不算入	73百万円
減損損失	596百万円
助成金収入	39百万円
その他	202百万円
繰延税金資産小計	2,460百万円
評価性引当額	△709百万円
繰延税金資産合計	1,751百万円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△257百万円
その他有価証券評価差額金	△1,138百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△1,399百万円
繰延税金資産の純額	351百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	32.8%
（調整）	
永久に益金に算入されない受取配当金	△4.9%
試験研究費控除	△6.3%
税制改正の影響	1.5%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から、平成28年４月１日に開始する事業年度および平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10百万円減少し、法人税等調整額が143百万円、その他有価証券評価差額金が132百万円、それぞれ増加しております。

（退職給付に関する注記）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、主として積立型の確定給付制度および退職一時金制度を設けております。

当社は、平成26年４月１日に積立型の退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

2．退職給付債務に関する事項

①	退職給付債務	△15,900百万円
②	年金資産	11,599百万円
③	退職給付信託	5,209百万円
④	未積立退職給付債務（①＋②＋③）	908百万円
⑤	未認識過去勤務費用	△1,987百万円
⑥	未認識数理計算上の差異	2,351百万円
⑦	前払年金費用	1,930百万円
⑧	退職給付引当金（④＋⑤＋⑥－⑦）	△656百万円

（注）積立型の確定給付制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は410百万円であり、４年間で移換する予定です。なお、当事業年度末時点の未移換額201百万円は、未払金、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3．退職給付費用に関する事項

①	勤務費用	526百万円
②	利息費用	193百万円
③	期待運用収益	△488百万円
④	過去勤務費用の費用処理額	△256百万円
⑤	数理計算上の差異の費用処理額	50百万円
⑥	退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）	25百万円
⑦	その他	112百万円
	合　計（⑥＋⑦）	138百万円

（注）「⑦その他」は、確定拠出年金への要拠出額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①	退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
②	割引率	主として0.53％
③	期待運用収益率	
	確定給付企業年金制度	4.00％
	退職給付信託	0.50％
④	過去勤務費用の額の処理年数	10年（発生した事業年度から償却）
⑤	数理計算上の差異の処理年数	10年（発生の翌事業年度から償却）

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社および関連会社等

（単位　百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.	(所有) 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	6,573	売掛金	2,165
子会社	台湾東應化股份有限公司	(所有) 直接 70%	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売	11,774	売掛金	3,468
子会社	TOK尖端材料株式会社	(所有) 直接 90%	当社製品の販売 役員の兼任 資金の援助	当社製品の販売	6,138	売掛金	2,177
				資金の貸付	－	関係会社短期貸付金	1,800
						関係会社長期貸付金	6,200
				資金の回収	1,000	－	－
				貸付利息	99	－	－

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）１．製品の販売価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示して、価格交渉の上決定しております。

２．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間７年、貸付日より２年間据置き後５年間元金均等返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

３．取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額　　2,898円65銭

2．1株当たり当期純利益　　168円03銭

1株当たり情報の基礎となる「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」および「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株ESOP信託が所有する当社株式を控除しております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。